

# 中国の人的労働資源と経済の持続的発展

劉 小 健

(受付 2001年10月10日)

## 目 次

はじめに

1. 改革・開放以来の中国经济高成長の概況
2. 中国の人的労働資源の現状とその発展趨勢
3. 中国の部門別労働力資源の特徴
4. 中国の教育費の支出
5. 学校教育及び卒業人数から見る中国的人資源の増加特徴
6. 中国の人的な労働資源の量と物質資本の量の累積

結 び

参 考 文 献

## はじめに

20世紀80年代初期から中国经济は改革・開放を実施して以来、今日まで中国经济は目覚ましい躍進を遂げており、アジア NIES に続いて、世界经济の中でもっとも高い成長率を達成した国の一つとなった。今やその経済の持続的発展の成長振りは目を見張るものがあり、総合的国力を大いに強めつつある。1978～1998年、中国の国内総生産（GDP）は不変価格の計算によれば、年平均9.71%に達した。1995年の時点で、国家の経済計画より5年繰り上げて国民総生産（GNP）は1980年の4倍になる目標を実現した<sup>1)</sup>。

中国经济のこれまでの急速かつ持続的な成長振りは、中国の産業技術レベルの向上、産業構造の高度化、対外貿易の迅速的な拡大などの方面に現

---

1) 『中国統計年鑑』2000年。

われている。アジア NIES の急成長の後続として中国経済の高成長は多くの経済学者を引きつけて研究することになった。これらの研究成果を概括すると、中国経済成長の要因は、内部要因と外部要因の二種類に帰納することができると考えられる。まず内部要因については、科学技術の進歩、資本の蓄積（或いは投資額の増大）、耕地資源の有効的な利用、労働力資源の供給などが含まれている。外部の要因については、経済改革の効果（影響など）、産業構造のレベル、市場需要、政府のコントロール、対外貿易などの諸側面が考えられる。これらの要因の中で人的な労働資源の要因は内生的な要因で、経済発展において決定的な要因であると思われる。

人類社会の文明の発展史において、人類は知識と知恵の累積に伴って、成長発展した。今日の人間社会は、すでに原始的、粗放的な農業経済の時代を遠く離れて、情報技術を中心とした IT 産業の新興工業時代に突入しつつある。この知識を基礎とした新興工業革命は21世紀の経済活動において主導的な産業になることを考えられている。そしてこの IT 産業の基礎である知識の載物主体としての人的な労働資源への開発はもっとも注目されている。

中国は12億の人口を持つ人口大国として知られていて、世界中に約5人に一人が中国人であり、経済活動として人的な労働資源は今後中国経済の持続的発展にとって有利であると考えられる。しかし、労働資源としての人的な労働資源は単に労働者数ではなく、その労働者の質も求められている。

本論文では、改革・開放以来の中国経済の高成長、及び今後の経済の持続的発展において、労働資源に富む中国では、その人的な労働資源はどのような役割を果たしたのか、そして、今後中国経済の持続的発展において、21世紀の IT 産業を中心とする知識経済産業に対応するには、今後の中国の人的な労働優位をどのように開発すべきかなどについて、論及したいと思う。

## 1. 改革・開放以来の中国の経済高成長の概況

改革・開放以降、中国貿易は実に目をみはるほどの発展を遂げてきた。中国海関（税関）統計によると、1979年の中国の輸出入総額は293億ドル、GDPの9.5%<sup>2)</sup>に当たるが、1996年の時点で中国の輸出入総額は2,899億ドルに達して、同期GDPの35%に上昇した。この期間、中国の輸出入総額の年平均成長率は14.4%、GDPの成長率を超えた上で同期世界の平均貿易成長率にも超えていた。

これを反映して、世界貿易に占める中国のシェアは急速に上昇してきた。1980年の時点において、中国の貿易額は世界全体の1%にも達していなかったが、1995年にはすでに3%を上回った。さらに2000年の中国の貿易額は4,743億米ドル<sup>3)</sup>（前年同期比31.5%増）に達し、貿易額および伸び率のいずれも改革・開放以来の最高を記録した。そのうち輸出は2,492億米ドル（同27.8%増）、輸入は2,251億米ドル（同35.8%増）。241億米ドルの貿易黒字となった。改革・開放がスタートしてから20年の間に、中国の貿易額の伸び率は年平均13.4%に上っている。

また、改革・開放以降の中国貿易の変化は、貿易構造、とくに輸出商品構造の高度化にも現われている。輸出全体に占める工業製品のシェアの向上と一次製品のシェアの低下が、それである。開放直前の1978年に、一次製品のそれを下回る46.5%だった工業製品のシェアは、80年代後半に入ってから一次製品を上回り、93年にはすでに一次製品より4倍も高い81.8%まで拡大した<sup>4)</sup>。

改革・開放により、中国には巨大な発展のスペースが出現し、経済も急成長を続けている。こうしたことから、中国は直接国際投資が集中する地域となっており、2000年5月末まで外資導入の実績累積額が3,200億米ド

2) 『中国統計年鑑』2000年。

3) 『人民日報』海外版 2001年1月11日。

4) 馬成三『中国経済の国際化』サイマル出版会、1995年、30ページ。

ル<sup>5)</sup>になり、7年連続して、導入された外資額が世界で二番目に多い国となった。中国香港、アメリカ、日本、中国台湾、シンガポールが、投資額が多い上位5つの国と地域であり、世界の多国籍企業大手500社のうち、約400社が既に中国で会社を設立している。

また、経済成長率から見ると、1978～1998年、中国の国内総生産（GDP）は不変価格の計算によって、年平均は9.71%に達した。1995年の時点で、国家の経済計画より5年繰り上げて国民総生産（GNP）は1980年の4倍になる目標を実現した<sup>6)</sup>。

中国経済の急成長に伴って、中国の外貨準備高も急激に増えている。2000年6月末まで、中国の外貨準備高は1586億米ドル<sup>7)</sup>に達し、世界第二位の保有国となった。

また中国産業構造の向上も現われていた。改革・開放以来、中国の産業構造は著しい変化した。1978年の第1、2、3次産業のGDPに占める割合は、それぞれ28.1%、48.16%、23.74%だったが、1998年になると、第1、2、3次産業のGDPに占める割合はそれぞれ18.39%、48.73%、32.88%となり、産業構造は“2、1、3”から“2、3、1、”に転換したのである<sup>8)</sup>。

1978年と比較して、1998年の第一次産業のGDPに占める割合は9.71%下がって、第二次産業は0.57%増加し、基本的に変化はなし、第三次産業は9.14%の増加となった。これに伴って、第三次産業の従業員の構造も大きく変化した。1978年の第1、2、3産業の従業員数は全体従業員数に占める割合はそれぞれ70.5%、17.3%で、12.2%だったが、1998年になると、これらの数字は49.8%、23.5%、26.7%となった<sup>9)</sup>。こうして従業員数の構造は“1、2、3”から“1、3、2”に変化した。これらの数字よれ

5) 『人民日報』海外版 2000年6月19日。

6) 『中国統計年鑑』2000年。

7) 『人民日報』海外版 2000年6月19日。

8) 王金營『人力資本与経済増長・理論与実証』中国財政経済出版社、2001年。

9) ここの出所は注8と同じ。

ば、中国の従業員数は第2，3次産業の人数は増え，一次産業の人数は減少し，中国従業員の構造は合理的な方向に向うことが伺われる。

近年，世界銀行やIMF（国際通貨基金）など世界的に有力なシンクタンクから，中国経済を高く評価する報告書が数多く出された。そのうち，世界銀行とIMFはともに，購買力平価で見ると，中国の経済規模は92年の時点ですでに米国，日本に次ぐ世界第3位に入るとしている。世界銀行はまた，中国大陸に香港と台湾を加えた「中華（中国）経済圏」の域内総生産は，今後，毎年7%強の成長で推移すれば，2002年までに米国を抜いて実質的に世界一になるという見通しも打ち出した。世界銀行やIMFの予測は，いずれも購買力平価にもとづいて行なわれたもので，その正確さについて今後議論する余地はあるが，中国経済の成長振りを側面から反映していると思われる。

## 2. 中国の人的な労働資源の現状とその発展趨勢<sup>10)</sup>

現段階では，中国の人的な労働資源の特徴は，概ね次のような特徴がある。

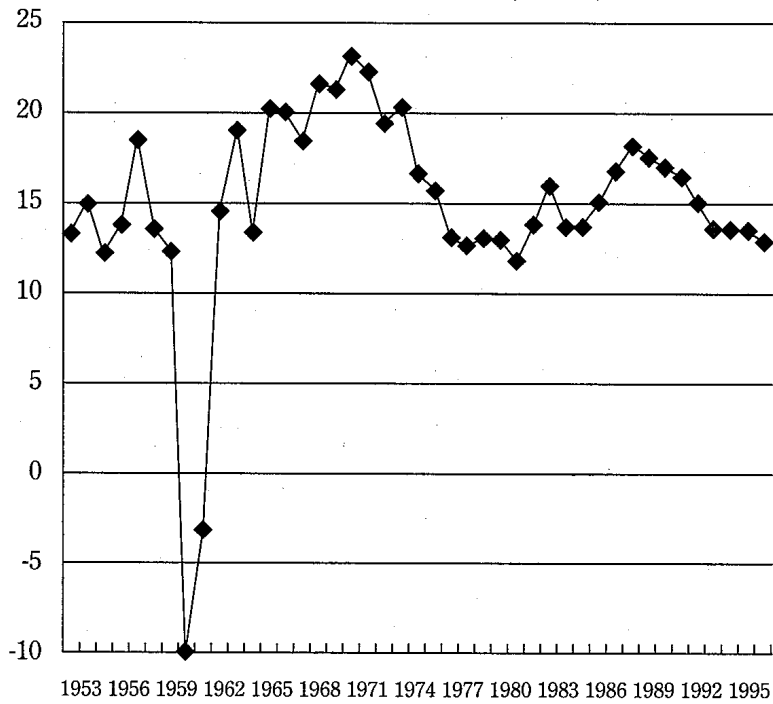
① まず，人口の多いことが指摘される。1995年末まで，中国はすでに12億の人口数を突破し，1997年12.3626億人を達成して，中国は世界人口の最も多い国と維持してきた。つまり，世界平均して約5人の内に一人は中国人であることになる。

図1で示したように，更に，毎年増加した人口数は非常に巨大であり，60年代中期から70年代中期まで，毎年増加した人口数は2,000万を上回っていた。

改革・開放以来，中国は産児制限の政策を強化することより，毎年の人口増加率は減少し続けた。図2で示したように，特に90年代から，人口の自然増長率は持続的に下降の様相が現れていた。1995年中国人口の自然増

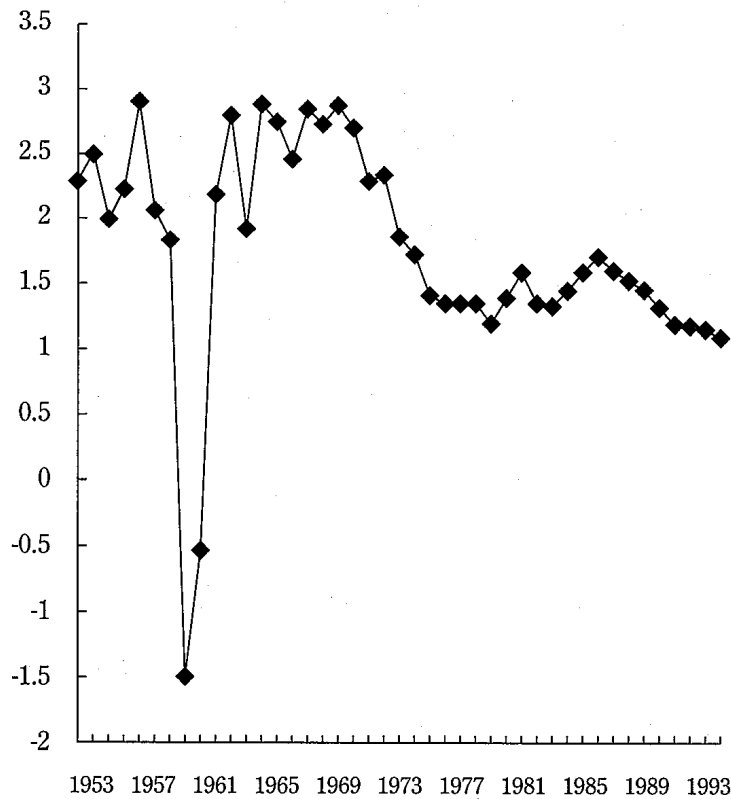
10) 本段落の数字，データは主に沈利生著『人力資本与経済増長分析』（中国社会科学文献出版社，1999年）から取材した。

图 1 中国每年增加人口数 单位：百万人



出所：沈利生『人力資本与经济增长分析』の72頁，中国社会科学文献出版社，1999年

图 2 各年度中国人口自然增加率 单位：%



出所：沈利生『人力資本与经济增长分析』の73頁，中国社会科学文献出版社，1999年

加率は1.092%で、すでに1966年の2.76%の増加率と1953年の2.29%の増加率に比べ大きく下がったことがわかる。これは中国の産児制限の政策がうまく機能したことを表したものと考えられる。

しかし中国人口の基数は大きいため、毎年増加した人口は千万単位で数えられ、1995年は1994年より依然として1,200万人余りの増加を達した。1952年以来の詳しい状況は表1に示す。

また21世紀の前半までに、中国人口増加の見通しは依然として厳しい状況にある。中国の人口構造から見ると、今から長い間に育児適正年齢層の人口の比率は大きいため、2020年まで中国人口増加率は下がる一方にもかかわらず、総人口数は大幅な増加が推測される。国連の予測によれば、2010年で中国の人口は138,800万人、2020年で148,800万人に達する見通しである。そして、21世紀の半ばまでは、中国人口の最大値である16億になることも中国国内および国連に予見されている。

このように、人口増加の情勢は依然として厳しい状況におかれている。その上、国土の面積は増加しないのにたいして、耕地面積は絶えず減少する一方であり、人口の増加と自然資源の対立は非常に際立っている。しかし、その反面、この増えつつけている人口数は、今後教育などの有効的な人力資源開発を通じて、21世紀に極めて豊富な人的な労働資源を形成する潜在的な要因になるに違いない。

② 中国人口の中では、農村部の人口が大半を占めている。表1で見ると、農業人口の割合が高いことが分かる。1995年、農村人口は全国総人口の70%以上を占めていた、そして世界の農村人口の1/4余りをも相当する。更に、毎年農業の増加した人口数も数多く、これまで大幅な効果が見えていた産児制限の制度も一時的に行き詰まりがあつて、人口増加率の不安定な様相も現れていた。例えば、1973～1984年、中国人口の自然増加率は2.33%から1.31%まで下がっていたが、1984～1987年、中国人口の自然増加率はまた1.31%から1.67%まで増加していた。そして、1987～1995年、その人口の自然増加率は再び1.67%から1.06%まで下がっていた。

表1 中国人口状況 人口単位：百万 割合，増加率単位：%

年度	総人口数	増加人口数	自然増長率	農村人口数	農村人口 の割合	農村人口 増長率
1952	574.82			503.19	87.54	
1953	587.96	13.14	2.29	509.70	86.69	6.51
1954	602.66	14.70	2.50	520.17	86.31	10.47
1955	614.65	11.99	1.99	531.80	86.52	11.63
1956	628.28	13.63	2.22	536.43	85.38	4.63
1957	646.53	18.25	2.90	547.04	84.61	10.61
1958	659.94	13.41	2.07	552.73	83.75	5.69
1959	672.07	12.13	1.84	548.36	81.59	- 4.73
1960	662.07	-10.00	-1.49	531.34	80.25	-17.02
1961	658.59	- 3.48	-0.53	531.52	80.71	0.18
1962	672.95	14.36	2.18	556.36	82.67	24.84
1963	691.72	18.77	2.79	575.26	83.16	18.90
1964	704.99	13.27	1.92	575.49	81.63	0.23
1965	725.38	20.39	2.89	594.93	82.02	19.44
1966	745.42	20.04	2.76	612.29	82.14	17.36
1967	763.68	18.26	2.45	628.20	82.26	15.91
1968	785.34	21.66	2.84	646.96	82.38	18.76
1969	806.71	21.37	2.72	665.54	82.50	18.58
1970	829.92	23.21	2.88	685.68	82.62	20.14
1971	852.29	22.37	2.70	705.18	82.74	19.50
1972	871.77	19.48	2.29	722.42	82.87	17.24
1973	892.11	20.34	2.33	728.66	82.80	16.24
1974	908.59	16.48	1.85	752.64	82.48	13.98
1975	924.20	15.61	1.72	763.90	82.66	11.26
1976	937.17	12.97	1.40	773.76	82.56	9.86
1977	949.74	12.57	1.34	783.05	82.45	9.29
1978	962.59	12.85	1.35	790.14	82.08	7.09
1979	975.42	12.83	1.33	790.47	81.04	0.33
1980	987.05	11.63	1.19	795.65	80.61	5.18
1981	1000.72	13.67	1.38	799.01	79.84	3.36
1982	1016.54	15.82	1.58	801.74	78.87	2.73
1983	1030.08	13.54	1.33	807.34	78.38	5.60
1984	1043.57	13.49	1.31	803.40	76.99	- 3.94
1985	1058.51	14.94	1.43	807.57	76.29	4.17
1986	1075.07	16.56	1.56	811.41	75.48	3.84
1987	1093.00	17.93	1.67	816.26	74.68	4.85
1988	1110.26	17.26	1.58	823.65	74.19	7.39
1989	1127.04	16.78	1.51	831.64	73.79	7.99
1990	1143.33	16.29	1.45	841.42	73.59	9.78
1991	1158.23	14.90	1.30	852.80	73.63	11.38
1992	1171.71	13.48	1.16	847.99	72.37	- 4.81
1993	1185.17	13.46	1.15	851.66	71.68	3.67
1994	1198.50	13.33	1.12	855.49	71.38	3.83
1995	1211.21	12.71	1.06	859.47	70.96	3.98

出所：『中国統計年鑑』1996年，沈利生『人力資本与經濟増長分析』の74頁，中国社会科学文献出版社，1999年



このような状況のもとで、中国の産児制限制度は今後とも予断の許さない状況にあり、続けて堅持することは重要な措置だと思われる。

中国農村人口の教育水準はきわめて低く、これを改善することが急務となっている。中国農村人口の内訳をみると、文盲と半文盲の数は2.19億で、世界の8億文盲と半文盲の総数の1/4以上を占めている。農村労働人口の中で、文盲と半文盲の割合は35.9%であり、小学校卒の割合は37.2%であり、そして、大学卒の割合はわずか0.04%であった。

このように、中国人口の大半を占めている農村部の人口の労働力資源はほぼ未開発のままであり、今後中国市場経済化の進展より、農村部の都市化の進展が進み、徐々に豊かになる農村部の労働者は大幅な教育水準を高める余地が極めて高い。今後相当長い間に農村部の人口数は増える傾向にあり、21世紀における中国農村部の経済の持続的発展により豊富な人力資源が提供されると予想されている。

③ 中国の労働力資源は非常に豊富で、その総数は世界一位である。そして中国の毎年の増加した労働力の数は1,000万人を上回って、ある年では更に2,000万人を上回ったこともある。例えば、1991年では、増加した労働者人数は2,200万人にも及んだ。

特に1960年代～1970年代に出産期のピークであり、1980年代～1990年代に新たに増加した労働力の数もピークとなって、労働者の就業は厳しい状況に陥った。この状況の詳しいことは表2で示される。

中国の労働力資源総量の増加は非常に早いものであり、これにより、積極的と消極的な二つの効果をもたらされた。図3によれば、一つは中国経済の持続的発展に豊富な人力資源を提供してくれる。経済活動の拡大にとっては労働力の数量の増加は不可欠な重要な要因である。

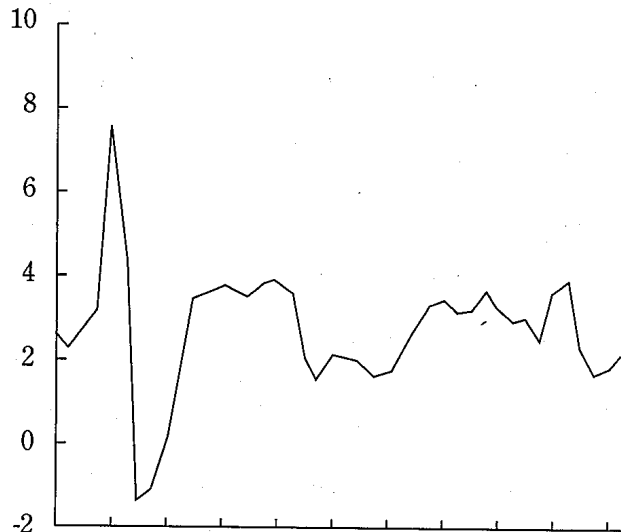
そのもう一つの効果は、人口の増加により、経済の成長を圧迫され、労働者の生活レベルも低下させ、労働生産性の発揮にも不利な影響を及ぼしかねない。これは、低い教育水準のため、人力資源開発の不足により発生した問題と思われる。このような状況のもとで、経済活動の成長は低水準

表 2 中国労働力の数量状況 労働力単位：百万人 増加率単位：%

年度	総労働力の数量	年度増加数	増加率	年度	総労働力の数量	年度増加数	増加率
1953	210.46	5.52	2.62	1975	377.68	7.58	2.05
1954	215.98	4.82	2.23	1976	385.01	7.33	1.94
1955	220.80	5.93	2.69	1977	391.05	6.04	1.57
1956	226.73	7.22	3.18	1978	397.64	6.59	1.69
1957	233.95	17.91	7.66	1979	405.88	8.24	2.07
1958	251.86	12.01	4.77	1980	416.93	11.05	2.72
1959	263.86	-3.60	-1.36	1981	430.43	13.51	3.24
1960	260.27	-2.92	-1.12	1982	445.10	14.67	3.41
1961	257.35	0.15	0.06	1983	458.65	13.55	3.05
1962	257.50	5.25	2.04	1984	473.16	14.51	3.16
1963	262.75	9.13	3.47	1985	490.35	17.18	3.63
1964	271.88	9.90	3.64	1986	505.77	15.43	3.15
1965	281.78	10.60	3.76	1987	520.33	14.55	2.88
1966	292.38	10.72	3.67	1988	535.58	15.26	2.93
1967	303.10	10.55	3.48	1989	548.32	12.73	2.38
1968	313.64	12.06	3.84	1990	567.83	19.52	3.56
1969	325.70	12.58	3.86	1991	589.90	22.07	3.89
1970	338.29	11.98	3.54	1992	602.88	12.98	2.20
1971	350.27	7.11	2.03	1993	612.86	9.98	1.66
1972	357.38	5.15	1.44	1994	623.73	10.87	1.77
1973	326.53	7.58	2.09	1995	637.16	13.43	2.15
1974	370.11						

出所：『中国統計年鑑』1996年，沈利生『人力資本与経済増長分析』の78頁，中国社会科学文献出版社，1999年

図 3 中国各年度労働力総数の増加速度 単位：%



1954 1958 1962 1966 1970 1974 1978 1982 1986 1990 1994

出所：沈利生『人力資本与経済増長分析』の79頁，中国社会科学文献出版社，1999年

劉：中国の人的労働資源と経済の持続的発展

表3 労働力総人数を占める各教育水準の労働者の割合 単位：%

年度(年)	大学卒	中学(高校卒)	小学校卒	文盲者
1981	1.30	37.44	14.86	46.41
1982	1.31	39.45	14.63	44.61
1983	1.74	42.73	13.96	41.57
1984	2.21	46.21	12.89	38.69
1985	2.57	49.07	12.51	35.84
1986	2.29	50.91	13.44	33.36
1987	2.05	52.55	14.27	31.14
1988	2.53	52.56	15.87	29.04
1989	2.72	50.13	19.92	27.24
1990	3.04	48.42	23.29	25.25
1991	3.43	47.68	25.55	23.34
1992	3.66	47.17	27.27	21.93
1993	4.04	47.27	27.98	20.71
1994	4.45	48.32	27.69	19.54
1995	4.96	49.85	26.83	18.36

出所：『中国統計年鑑』、『中国教育統計年鑑』。沈利生『人力資本与経済増長分析』の80頁，中国社会科学文献出版社，1999年

の成長にとどまり，資源の浪費の原因にもなってしまう。

表3によると，これまで中国の平均的労働力の教育水準は低く，人力資源の開発に極めてマイナスの状況に置かれている。その主な特徴として，小学校卒及びそれ以下レベルの労働力の割合が多く，1995年の時点で依然として45%を占めている。そして，大学卒以上の労働力の割合は1995年のわずか5%前後であった。中国の経済とこれまで先進国及び新興工業化国とを比較して，大きな較差が存在する理由の一つは，これまで中国労働者の教育水準の低いことに原因があると考えられる。現在，中国の人的な労働資源の開発レベルは未だに低いとはいえ，表3によれば，改革・開放以来，中国の人的な労働資源の開発における進歩も大きいことが分かる。その主な進展として次の点に挙げることができる。

まず文盲労働者の割合が下がったことに注目される。1981年中国文盲労働者数の割合が46.4%のレベルから，1995年の18.4%までに下がっていた。

次に労働者の中で教育を受ける割合が著しく増えたことが観察される。表3によれば，内訳を見ると，労働力の全体にしめる大学卒の割合が確実に増え，1981年の1.3%から1995年の5.0%に上昇した。また中学卒（高校

卒) の場合は、労働力の全体に占める割合は1981年の37.4%から1995年の49.9%にも拡大した。そして、小学卒の場合もその割合は1991年の14.9%から1995年の26.8%に上昇した。

上述のように、中国の人的な労働資源の開発は20年余りの改革・開放をへて、一定の成果を達成したことは明らかである。労働者が受けた教育水準は上昇し続けていただけでなく、教育を受ける労働者数も大きく拡大した。

しかし、現段階の労働者全体を見ると、人口は多くて、質も低いという特徴はあまり変化していない。しかし、このような低い水準にあることこそ、今後経済の発展に伴って、労働者の質は大幅に上昇することも考えられる。今日の中国経済の高成長は、今後とも長期的に持続されるだろうし、これにあいまって、次第に豊かになる中国の労働者達は質の高い労働力資源に転化・成長していくと考えられる。

### 3. 中国の部門別の労働力資源の特徴<sup>11)</sup>

中国の人的な労働資源の開発の重要な特徴の一つは部門別のアンバランスである。まず、それぞれの教育水準における労働力資源と各部門間の分布状況を見よう。

具体的な状況はそれぞれ表4、表5、表6を参照しよう。全体的に見れば、教育水準の相違から、それぞれの部門別にそれぞれのレベルの労働者が割り当てられている。

まず大学卒の状況を見よう。表4によれば、およそ2/3の大学卒の労働力資源は非物質生産部門(サービス部門)に割り当てられている。そして教育、衛生、科学研究、不動産、金融、保険、行政機関などの高い教育水準を求められる部門に分布されている。その次には重工業(製造業)であり、およそ1/5~1/6に占めている。そのほかの部門にわずか2~3%だけであ

11) 本段落の数字、データは主に沈利生著『人力資本与経済増長分析』(中国社会科学文献出版社、1999年)から取材した。

劉：中国の人的労働資源と経済の持続的發展

る。農業部門における大学卒の労働力の割合は最も少なく、1990年代以後、1%に至らない状況に落ちていた。これは明らかに今後の農業の発展に極めて不利である。

表4 大学卒水準の労働者の部門別構成 単位：%

年度	農業	軽工業	重工業	建築業	郵便・交通業	商業	非物質生産部門
1981	2.5	3.4	20.1	3.5	1.6	2.0	66.9
1982	2.3	3.7	20.1	3.4	1.6	1.9	67.0
1983	1.7	9.7	29.3	2.9	1.5	1.8	53.2
1984	1.3	12.3	32.7	2.7	1.4	1.8	47.8
1985	1.0	13.9	33.8	2.9	1.5	1.9	45.1
1986	1.1	9.4	27.2	3.7	1.9	2.5	54.3
1987	1.2	4.1	18.7	4.4	2.3	3.0	66.2
1988	1.1	3.1	17.3	5.0	2.0	2.7	68.8
1989	1.0	3.4	17.1	5.7	2.1	3.4	67.3
1990	1.0	3.9	16.0	5.8	2.1	3.7	67.5
1991	0.9	3.6	18.0	4.5	2.0	3.1	67.9
1992	0.9	3.5	19.7	4.1	2.0	3.0	66.8
1993	0.8	3.6	20.0	3.7	2.0	2.9	67.0
1994	0.7	3.5	18.4	3.8	1.9	3.0	68.7
1995	0.6	3.3	16.7	3.7	2.0	3.3	70.4

出所：沈利生『人力資本与經濟增長分析』の84頁，中国社会科学文献出版社，1999年

表5 中学校卒（高校卒）水準の労働者の部門別構成 単位：%

年度	農業	軽工業	重工業	建築業	郵便・交通業	商業	非物質生産部門
1981	47.2	9.6	15.5	3.5	2.9	5.6	15.7
1982	47.7	10.0	15.1	3.6	2.9	5.6	15.1
1983	48.1	10.5	14.9	3.8	2.9	5.6	14.1
1984	46.9	10.9	14.7	4.3	3.1	5.8	14.1
1985	45.2	11.5	14.3	5.0	3.4	6.2	14.4
1986	45.6	10.7	14.1	5.4	3.6	6.5	14.1
1987	46.1	9.9	14.0	5.6	3.7	6.5	14.1
1988	45.4	10.2	14.0	5.8	3.8	6.8	14.1
1989	42.6	10.5	14.6	6.0	4.0	7.2	15.1
1990	39.9	10.5	14.8	5.9	4.0	7.3	17.7
1991	39.7	10.6	13.5	5.5	4.0	7.2	19.4
1992	39.4	10.6	12.6	5.5	4.2	7.7	20.0
1993	38.0	11.5	11.0	5.9	4.2	8.2	21.2
1994	35.9	11.4	10.6	6.3	4.3	8.8	22.7
1995	34.5	11.0	10.3	6.4	4.5	9.2	24.1

出所：沈利生『人力資本与經濟增長分析』の84頁，中国社会科学文献出版社，1999年

表6 小学校卒及びそれ以下水準の労働力の部門別構成 単位：%

年度	農業	軽工業	重工業	建築業	郵便・ 交通業	商業	非物質生 産部門
1981	82.8	4.7	5.6	1.6	1.3	1.9	2.1
1982	83.1	4.5	5.2	1.6	1.3	2.0	2.1
1983	84.7	3.6	4.4	1.7	1.3	2.1	2.2
1984	85.0	2.9	3.8	2.1	1.4	2.4	2.5
1985	84.7	2.4	3.3	2.6	1.5	2.7	2.7
1986	82.0	3.7	4.3	2.9	1.6	2.8	2.7
1987	79.5	4.8	5.4	3.1	1.6	2.9	2.7
1988	79.4	4.9	5.3	3.1	1.6	3.0	2.7
1989	81.0	4.5	4.9	2.8	1.5	2.8	2.4
1990	82.1	4.3	4.4	2.5	1.5	2.6	2.6
1991	80.7	4.0	5.2	2.8	1.4	2.9	3.0
1992	79.6	4.1	6.0	3.1	1.4	2.9	2.9
1993	78.2	4.9	6.1	3.5	1.4	3.0	3.0
1994	77.5	5.0	6.5	3.8	1.4	3.2	2.5
1995	77.2	5.3	6.8	3.8	1.5	3.7	1.7

出所：沈利生『人力資本与経済増長分析』の85頁，中国社会科学文献出版社，1999年

中学卒（高校卒）の場合，表5によれば中学卒（高校卒）労働力資源は各部門間への分布は比較的にバランスが取れて，ほぼ各部門労働力の総数の割合に相当する。

小学校卒及びそれ以下のレベルの労働力資源分布について，表6によれば，ちょうど大学卒の場合と相反して，その3/4以上は農業に集中している。第二次産業はおおかた15%を占めて，第三次産業はおよそ7%のみである。こうして，農業は低いレベルの労働力を吸収し，配置する部門となった。

または産業部門別から見れば，第二次産業の中で，軽工業，重工業，及び建築業は，それぞれの部門は大別なく，大体2/3の労働力は中学卒（高校卒）に属し，大学卒の労働力も少ない，1995年のデータから見れば大学卒の割合はそれぞれ2.0%，9.6%，3.0%であり，その中で，重工業大学卒の労働力の割合は多少高いことも観察された。そして，いずれの場合でも，大学卒労働者の比率は着実に上昇していることも伺われる。

第三次産業の中で，郵便・通信・交通運輸業と商業の労働力の割合は第二次産業の労働力の割合と類似し，大学卒労働力の割合は1995年のデータで見ればそれぞれ3.3%と2.6%であり，そして非物質生産部門の中で大学

卒労働力の割合は一番高く、1995年21.5%にも達していた。

以上のように中国部門別の労働力資源の特徴として、農業は小学卒及びそれ以下のレベルの労働力資源が主なものであり、軽工業、重工業、及び建築業は中学卒（高校卒）のレベルの労働力資源が大半を占めていて、非物質生産部門に大学卒の労働力資源が多く含まれている。そして、大学卒の割合が農業を除き、徐々に増えていることなども観察された。

#### 4. 中国の教育費の支出<sup>12)</sup>

人的な労働資源を育成するに、言うまでもなく学校教育はその重要な一環であり、十分な教育費の確保は、一国の教育水準を決定する重要な要因である。改革・開放以来、中国教育費の支出の水準は徐々に増えている傾向は見られるが、経済の発展に伴ってその教育費の不足問題も顕在化されている。

中国各年度の教育費の支出及びその増加速度、GDPに占める割合などの状況は表7で示す。表7によれば、「文化大革命」の期間の異常な情況以外、教育費支出の増加は速い速度で進み、しかも支出した教育費の額がほとんどGDPに占める割合の2%以上に上った（「文化大革命」の中の数年を除く）。

これらのデータによれば中国教育費の支出に関して、次の二つの特徴が伺われる。まず、中国教育費の支出は中国経済の持続的な発展に伴って、徐々に増加していることが分かる。次に、教育費支出額が中国国内総生産に占める割合が2%を超えた。

しかし、90年代に入ってから、中国教育費の支出は停滞な状況に陥り、GDPに占める割合が下降傾向が現れた。図4で示したように、1990年の2.49%から1995年の2.05%に下がった一方、同時期の固定資産投資率が

12) 本段落の数字、データは主に沈利生著『人力資本与経済増長分析』（中国社会科学文献出版社、1999年）と王金營『人力資本与経済増長・理論与实践』（中国財政経済出版社2001年）から取材した。

表7 中国の教育費支出の状況 単位：%

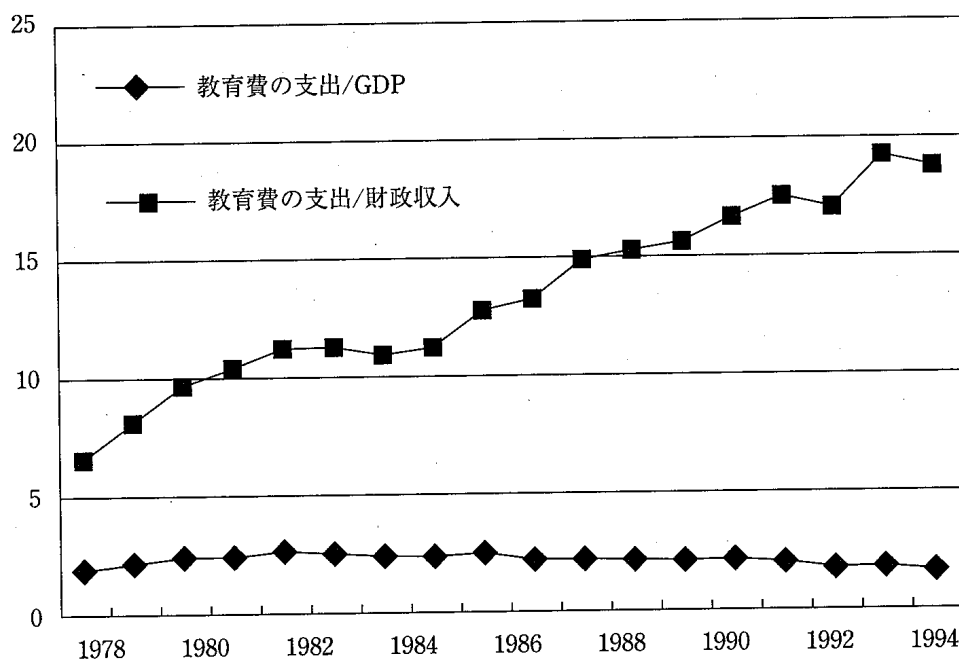
年 度	教育費増長速度	教育費/GDP	教育費/財政収入
1965	2.95	2.20	7.82
1966	13.03	2.29	7.49
1967	-11.72	2.13	8.80
1968	-25.51	1.63	7.61
1969	-1.67	1.43	5.13
1970	1.92	1.25	4.16
1971	28.01	1.48	4.74
1972	17.49	1.68	5.41
1973	10.66	1.73	5.67
1974	20.30	2.04	7.05
1975	-3.62	1.85	6.52
1976	16.40	2.19	7.97
1977	4.49	2.10	7.40
1978	16.03	2.07	6.63
1979	24.13	2.33	8.13
1980	22.53	2.53	9.84
1981	7.57	2.57	10.44
1982	12.07	2.66	11.35
1983	12.81	2.68	11.36
1984	16.52	2.52	11.01
1985	25.40	2.53	11.31
1986	21.11	2.69	12.95
1987	6.99	2.46	13.36
1988	21.34	2.39	15.13
1989	15.63	2.44	15.47
1990	12.14	2.49	15.75
1991	15.12	2.46	16.90
1992	16.78	2.33	17.85
1993	21.42	2.18	17.36
1994	34.96	2.19	19.52
1995	17.18	2.05	19.13

出所：『中国統計年鑑』1996、『中国教育統計年鑑』。沈利生『人力資本与  
 經濟増長分析』の97頁，中国社会科学文献出版社，1999年



劉：中国の人的労働資源と経済の持続的発展

図4 教育費の GDP と財政収入に占める割合 単位：%



出所：沈利生『人力資本与経済増長分析』の98頁，中国社会科学文献出版社，1999年

幅に増えていた。即ち1990年，24.4%；1991年，25.9%；1992年，30.3%；1993年，37.7%；1994年，36.4%；1995年，34.2%である。

このように物質的な資本への投資を重視し，人的な労働資源の養成に軽視する傾向は，今後の中国労働力資源の開発，更に経済の持続的発展に不利な影響を及ぼしかねない。そのため，関連部門は早急に教育費の支出を

表8 中国と各国の教育費支出の GDP に占める割合

年度	中国	世界	先進国	発展途上国
1990	3.1	4.9	5.2	4
1991	3	—	—	—
1992	2.7	—	—	—
1993	2.5	—	—	—
1994	2.6	5.2	5.4	4.2
1995	2.5	—	—	—
1996	2.25	—	—	—
1997	2.35	—	7%-9%	—

出所：李京文『迎接知識経済新時代』上海遠東出版社1999

増加し、物質資本の投資と教育への投資のバランスを見直さなければならない。

また世界的に比較しても中国の教育費への投入は低いレベルにあることが分かる。表8で示したように、90年代以来、政府の教育費への投入のGDPの割合は1990年の3.1%から年々に縮小し、1997年の2.35%までに下がった。この傾向は世界各国の平均レベルと逆転し、かなり低い水準にあることが分かる。

### 5. 学校教育及び卒業人数から見る中国人力資源の増加特徴<sup>13)</sup>

学校教育は各国の人的な労働資源の開発における主要な方法であり、中国も例外ではない。学校の在校人数及び卒業人数のデータからは、一国的な人的な労働資源の状況を反映し、後日の労働力資源の質と数量を把握することもできる。このため、ある程度ではあるが、中国の学校教育の状況を把握することにより、中国の未来を見ることもできよう。

各年における中国の大、中、小学校の在校人数及び卒業人数は表9で示す。表9によると、長年の努力により、中国の教育事業は比較的大きな成果を得た。学校の在学人数と卒業人数の両方から見れば、それらの規模はおおよそ倍ほどにも増大し、はるかに同時期の人口の増加率を超えていたことが分かる。これは中国の人的な労働資源の開発における全体的な水準として、大いに向上したことを表したものである。

例えば、1952～1977年の間に、中国の大、中、小学校の在学学生人数の増加、年平均した増加、そして、毎年卒業生の人数の増加、年平均した増加の数字はそれぞれ次のよう列挙される。すなわち、大学の場合は、227%、4.9%、506%、6.7%となり、中学校（高校）の場合は、2078%、12.9%、7436%、18.8%となり、小学校の場合は187%、4.3%、1627%、12.2%の増大となっていた。

13) 本段落の数字、データは主に沈利生著『人力資本与経済増長分析』（中国社会科学文献出版社、1999年）から取材した。

劉：中国の人的労働資源と経済の持続的発展

表9 各年度在学中及び卒業した学生数 単位：百万人

年度	大学在学 人数	大学卒業 人数	中学校在 学中人数	中学校卒 業人数	小学校在 学中人数	小学校卒 業人数
1952	0.191	0.032	3.145	0.289	51.100	1.490
1953	0.212	0.048	3.629	0.574	51.664	2.935
1954	0.253	0.047	4.246	0.817	51.218	3.325
1955	0.288	0.055	4.473	1.211	53.126	3.229
1956	0.403	0.063	6.009	1.113	63.466	4.051
1957	0.441	0.056	7.081	1.452	64.283	4.980
1958	0.660	0.072	11.998	1.526	86.403	6.063
1959	0.812	0.070	12.903	2.100	91.179	5.473
1960	0.962	0.136	14.873	2.129	93.791	7.340
1961	0.946	0.151	10.344	2.772	75.786	5.808
1962	0.830	0.177	8.335	2.375	69.239	5.590
1963	0.750	0.199	8.376	2.176	71.575	4.768
1964	0.685	0.204	10.195	1.967	92.949	5.674
1965	0.674	0.186	14.318	2.325	116.209	6.676
1966	0.534	0.141	12.968	2.019	103.417	9.005
1967	0.409	0.125	12.545	2.302	102.443	8.995
1968	0.259	0.150	14.051	6.181	100.363	14.282
1969	0.109	0.150	20.253	4.097	100.668	14.895
1970	0.048	0.103	26.483	6.893	105.280	16.525
1971	0.083	0.006	31.494	9.443	112.112	13.760
1972	0.194	0.017	36.167	12.609	125.492	14.149
1973	0.314	0.030	34.947	14.910	135.704	13.490
1974	0.430	0.043	37.137	14.951	144.814	15.210
1975	0.501	0.119	45.368	15.195	150.945	19.994
1976	0.565	0.149	59.055	17.571	150.055	24.895
1977	0.625	0.194	68.488	21.784	146.176	25.739
1978	0.856	0.165	66.372	23.985	146.240	22.879
1979	1.020	0.085	60.249	24.025	146.629	20.879
1980	1.144	0.147	56.778	16.299	146.270	20.533
1981	1.279	0.140	50.146	17.102	143.328	20.757
1982	1.154	0.457	47.028	14.004	139.720	20.689
1983	1.207	0.335	46.348	12.545	135.780	19.807
1984	1.396	0.287	48.609	12.056	135.571	19.950
1985	1.703	0.316	50.929	12.791	133.702	19.999
1986	1.880	0.393	53.216	13.885	131.825	20.161
1987	1.959	0.532	54.031	14.969	128.359	20.430
1988	2.066	0.553	52.461	15.484	125.358	19.303
1989	2.082	0.576	50.541	15.209	123.731	18.571
1990	2.063	0.614	51.054	14.975	122.414	18.631
1991	2.044	0.614	52.268	14.770	121.642	18.967
1992	2.184	0.604	53.544	14.994	122.013	18.724
1993	2.536	0.571	53.837	15.419	124.212	18.415
1994	2.799	0.637	57.071	15.424	128.226	18.996
1995	2.906	0.805	61.915	16.369	131.952	19.615

出所：『中国統計年鑑』、『中国教育統計年鑑』。沈利生『人力資本与經濟增長分析』の91頁，中国社会科学文献出版社，1999年

または改革・開放以来の中国教育事業の著しい進歩は大学教育事業の発展である。1980～1995年、大学の在学人数は155%と増加し、年平均して6.4%の増加となり、卒業生の人数は440%の増加で、年平均して11.9%の増加となった。

このデータによれば、改革・開放以後、大学生の在学人数の増加と卒業生人数の増加はそれぞれ改革開放前の増加よりも高いことが伺われる。これに対して、中学校及び小学校の在学人数と卒業人数の増加は緩慢か、或いはマイナスの増加となっていた。

この結果で見れば、改革・開放以来、中国は年平均して9%ぐらいの経済の高成長を実現した一つの重要な原因は、大学の卒業人数の増加により、一層高いレベルの労働力資源の成長に寄与した点が多いではないかと考えられる。

## 6. 中国の人的な労働資源の量と物質資本の量の累積<sup>14)</sup>

① 総量の分析。人的な労働資源の量の増加と物質資本の量の増加は中国経済の持続的発展における重要な要因である。1982～1995年、中国国内総生産の成長速度、固定資産貯蔵量の成長速度及び人的な労働資源の量の成長速度は表10の通りである。

表10によると、80年代から中国経済は急速な成長を見せ、年平均して10.59%の成長に達した、このような良い成績を獲得したのは固定資産貯蔵量の急速な増加のほか、人的な労働資源の量の増加にも寄与することが多いと見られる。

1982～1995年、中国の経済成長における固定資産貯蔵量の増加速度は年平均して、10.29%であり、人的な労働資源の量の増加速度は年平均して12.73%となった。これは明らかに、固定資産貯蔵量と人的な労働資源の量とともに高い増加速度を維持していて、これによって国内総生産の高い増

14) 本段落の数字、データは主に沈利生著『人力資本与経済増長分析』(中国社会科学文献出版社、1999年)から取材した。

表10 中国国内総生産、固定資産の量、人的な労働資源の量の増加速度 単位：%

年 度	国内総生産 (値)	固定資本の量	人的な労働資源の量
1982	9.01	7.27	24.95
1983	10.89	7.83	31.27
1984	15.18	9.48	24.63
1985	13.47	11.86	23.39
1986	8.86	12.33	-0.51
1987	11.57	12.60	-0.44
1988	11.27	12.17	12.54
1989	4.07	8.45	2.49
1990	3.83	7.02	14.95
1991	9.19	7.84	19.05
1992	14.24	9.75	10.85
1993	13.49	12.00	4.48
1994	12.66	12.86	8.60
1995	10.55	12.56	1.95
年度平均値	10.59	10.29	12.73

出所：『中国統計年鑑』、『中国教育統計年鑑』。沈利生『人力資本与経済増長分析』の103頁，中国社会科学文献出版社，1999年

加速度を維持していた。更に、人力労働資源の量の増加速度は固定資産貯蔵量の増加速度及び国内総生産の増加速度より大きいことも観察された。

他方、中国経済の高成長における中国の人的な労働資源の量の増大により多く寄与したことは他の主要国の経済成長パターンからも伺われる。表11では、アジア NISE と五つの工業大国における年平均した実質的な GDP の成長率、物質資本の増加率および人力労働資源の量の増加率を示す。

表10と表11を比較すると、中国全体の経済成長率は各国或いは地区の首位に置かれていて、しかも平均した人的な労働資源の量の増加率も一番高いことも伺われた。これは中国経済成長のパターンとしては、ある程度一種の追跡型の経済成長パターンであり、その成長のもっとも重要な原動力は人的な労働資源の量の急速な貯蓄によるものと思われる。

アジア NISE と比較して、中国物質資本の量の増加率はそれほど高くない。その中の韓国、台湾、シンガポールの物質資本の量の増加速度は、いずれも中国の物質資本の量の増加速度より高いことも観察された。それゆ

表11 各国における GDP, 物質資本, 人的な労働資源の量の増加率 単位: %

国家・地域	期 間	GDP	物質資本 の 量	稼働の量	労働時間	人的な労働 資源の量
香港	1966-1990	7.8	9.0	2.9	2.6	1.8
シンガポール	1964-1990	8.9	10.4	4.4	4.4	3.5
韓国	1960-1990	8.6	12.4	3.1	3.5	4.0
台湾	1953-1990	8.7	12.4	2.8	2.5	2.8
フランス	1957-1990	3.7	4.4	0.4	-0.1	1.2
旧西ドイツ	1960-1990	3.2	4.4	0.1	-0.4	1.1
日本	1957-1990	6.7	10.1	1.2	0.7	1.0
英国	1957-1990	2.5	3.2	0.4	0.2	0.8
米国	1948-1990	3.1	2.9	1.8	1.6	0.4

出所: 劉遵義『人力資本在東亜工業化国家經濟増長中的作用』, 沈利生『人力資本与經濟増長分析』の105頁, 中国社会科学文献出版社, 1999年

えに, 中国は今後このような高い経済の成長率を維持するには, 物質資本の投入を強化するほか, 人的な労働資源の量の蓄積に更に投入しなければならない。こうして, 人的な労働資源の量の増加は, 今後の中国経済の持続的発展に対して, もっとも重要な課題となっている。

また表11から見れば, アジア NISE の経済成長率は五つの工業大国の経済成長率より高いことも見られる。今日アジア NISE の先進国なみの工業化を実現したのは, 20~30年間の持続的な高い経済成長率を維持したためである。これを対照して, 中国の場合は, 人的な労働資源の量の増加率は最も高く, 物質資本の量の増加速度も相当することにより, 中国経済の持続的な高成長は, 今後とも20年前後を維持する可能性はきわめて高いものと推測される。

## ② 中国の人的な労働資源の量の蓄積の源泉

前述のように, 中国経済の高成長に対して, 中国の人的な労働資源の量の増加により多く寄与したことは明らかだ。それゆえ, 今後の中国経済の持続的な発展を達成するためには, 今後中国の人的な労働資源の量が持続的に増加することが前提条件となっている。

人的な労働資源の量は全社会すべての労働者の持つ生産能力の総合的な測定であり, 労働者人数の増加及び教育と育成訓練は人力労働資源の量の

蓄積の最終的な源である。

人的な労働資源の量の蓄積は概ね二通りの方法がある。その一つは教育を受ける労働者人数の拡大であり、もう一つは労働者の教育水準を向上させることである。

まず前者の方法として、中国労働者の人数の拡大について見よう。前述したように、中国はすでに12億の人口数を突破し、世界人口の最も多い国として維持している。その労働者総数も世界一であり、さらに毎年の増加した労働力の数は1,000万人或いは2,000万人にも達していた。21世紀の半ばまでは、中国人口の最大値である16億になることも中国国内および国連に予見されている。そのため今後中国経済の持続的な発展に関して、人的な労働資源の数量の確保はほぼ問題ないと考えている。

次に労働者の教育水準の向上による労働力資源の量の増加状況を見よう。中国の人力労働資源の構造変化は表12で現れている。この表によれば、1982～1995年の間に、中国大学卒の労働力数量の増加は、年平均して

表12 それぞれ教育水準の労働力資源の増加速度 単位：％

年 度	大学卒	中学校卒（高校卒）	小学校卒及びその以下
1982	4.39	8.97	-0.01
1983	37.08	11.62	-3.41
1984	31.22	11.56	-4.17
1985	20.46	10.06	-2.85
1986	-8.05	7.00	-0.17
1987	-8.19	6.20	-0.20
1988	27.10	2.96	1.82
1989	10.04	-2.37	7.50
1990	15.84	0.02	6.61
1991	17.43	2.30	4.62
1992	8.98	1.10	2.80
1993	12.15	1.88	0.66
1994	12.11	4.04	-1.28
1995	13.89	5.39	-2.26
平均値	13.19	4.97	0.63

出所：沈利生『人力資本与经济增长分析』の112頁，中国社会科学文献出版社，1999年

13.19%であり、中学卒（高校卒）の労働力数量の増加は年平均して4.97%で、小学校卒の労働力数量の増加は0.63%となっている。

これは明らかに中国の人的な労働資源の中で大学卒の労働力資源の伸びはもっとも速く、中学卒（高校卒）の場合はその次であり、小学卒及びそれ以下の場合の増加速度は非常に低くて、ある時期にマイナスの伸びもあったことが伺われた。

特に1992年、中国社会主義市場経済体制の目標は確立した後に、中国の各種教育水準の労働力資源の数量増加は喜ばしい変化が現れていた。その中で特に目立ったのは大学卒の労働力資源数量の増加である。

この結果によれば、中国の人的な労働資源の構造的な変化も伺われる。つまりより高い教育水準を受け入れる労働力資源の量は次第に増えて、より低い教育水準の労働力資源の量は更に減少しつづけることが判明したのである。

## 結 び

一般的に大国と言った場合、いろいろなイメージが出てくるはずだが、政治大国、経済大国、軍事大国など、しかし、政治と経済などのことに関してその規模と具合を判断するには立場や、見方などによって結論は必ずしも一致しない。しかし、人口大国で言えば、その人口の数で、一目瞭然であり、議論する余地はない。もちろん12億の人口を持つ中国は、人口大国である。中国の経済発展の問題に関して、これまで、またはこれから21世紀における経済の持続的発展に関しても、人的な労働資源は中国経済の優位であり、もっとも重要な資源である。本稿では、これまで中国経済の高成長は中国の豊富な人的な労働資源に寄与することが多いことが観察された。

21世紀における中国経済の持続発展を実現するには今後中国の人的な労働資源をいかに有効的に開発・利用することにかかっている。言い換えれば、中国の人的な労働資源の優位を生かすことは21世紀中国経済の持続発



展の大きなチャンスと挑戦である。この見方は次のような観点から考えられている。

人類社会の進歩は、知識と知恵の累積に伴って進んでいるのである。今日の人間社会は、すでに原始的、粗放的な農業経済の時代から遠く離れて、情報技術を中心とした IT 産業の新興工業時代に突入しつつある。この IT 産業の基礎である知識の載物主体としての人的な労働資源への開発利用はもちろん世界諸国にもっとも注目されている。この世界経済発展の潮流の流れに、中国は再び先進国を追跡する千載一遇のチャンスを与えられたのである。

まず、一人当たり自然資源の保有量の世界平均的なレベルより低い中国に対して、知識経済時代の中で、自然資源の劣勢を利用するのではなく、豊富な人的な労働資源に恵まれているチャンスを生かすべきである。当然ながら豊かな人的な労働資源のもつ中国は知識経済産業に対して有利である。

また、中国はいまだに一人当たり GDP の 860ドル（1998年）の発展途上国であり、このレベルは約先進国の30分の1に当たる。この大きな隔たりに対して、中国は短い間（例えば、20年、30年）に自然資源及び物質的な資本に頼って、この状況を変えることはできない。しかし、知識経済時代の到来はこの現実を変える糸口が示唆されている。つまり高度な人的な労働資源の育成は中国経済の持続的発展の根本である。なぜなら、教育の重要性を常に自覚し、教育費支出などの適切の方針・政策を実施すれば、近い将来、数量だけでなく質的にも優れた高度な人材を育成することは可能である、これは、21世紀における中国経済の持続的発展に与えてくれたチャンスを生かせるかどうかの根本的な問題と考えられている。

これまでの分析によれば、この20年以来中国経済の高成長はおもに物質資本の投資によって実現されたことであり、人的な労働資源に寄与する要因は徐々に増えているが、90代から政府の教育費支出の減少、しかもその教育費の支出レベルは世界全体の平均レベルよりも低いため、これまで中

国経済の高成長に関して、中国本来の資源優勢（人的な労働資源）が十分に発揮したとは言えず、更に21世紀における IT 産業を中心とする知識経済産業の流れに、中国はこれまでの物質資本の投入にもたらされた経済の高成長は、その限界を次第に顕在化しつつあり、これまでの中国政府の教育軽視（教育費支出レベル低いことを指す）の方針を見直さなければ、21世紀における中国経済の持続的発展に疑問を置けなければならない。

（主要参考文献）

- 馬成三『中国経済の国際化』サイマル出版会，1995年  
若林敬子『中国の人口問題』東京大学出版会，1995年  
中国国家统计局『94年中国発展報告』（中国語版）中国統計出版社，1994年  
林華生『アジア「四極」経済』ダイヤモンド社，1995年  
劉国光，王洛林，李京文『中国経済前景分析』中国社会科学文献出版，1999年  
沈利生『人力資本与經濟増長分析』中国社会科学文献出版社，1999年  
姚愉芳，賀菊煌『中国経済増長与可持續発展』中国社会科学文献出版社，1999年  
林毅夫，海聞『中国経済研究』北京大学出版社，2000年  
『中国統計年鑑』中国統計出版社，各年度（1980～2000年）  
『中国経済貿易年鑑2000』中国経済出版社，2000年12月  
李京文『迎接知識經濟新時代』上海遠東出版社，1999  
王金營『人力資本与經濟増長・理論与実証』中国財政經濟出版社，2001年  
藤本昭『中国：21世紀への軟着陸』日本貿易振興会編，1997年  
渡辺利夫『社会主義市場經濟の中国』講談社，1994年  
何練成『中国市場經濟的所有制基礎及其实現』中国西北大学出版社，1993年  
馬洪水『社会主義市場經濟は何か』中国發展出版社，1994年